

保発 0531 第 2 号
令和 6 年 5 月 31 日

都 道 府 県 知 事
地方厚生（支）局長

} 殿

厚生労働省保険局長
（公印省略）

「はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る
療養費に関する受領委任の取扱いについて」の一部改正について

はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る療養費に関する受領委任については、「はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る療養費に関する受領委任の取扱いについて」（平成 30 年 6 月 12 日保発 0612 第 2 号厚生労働省保険局長通知。以下「当該通知」という。）により取り扱われているところであるが、今般、当該通知の一部を下記のとおり改正し、令和 6 年 10 月 1 日以降の施術分から適用することとしたので、貴管下の関係者に周知を図るとともに、円滑に取り扱われるよう御配慮願いたい。

記

- 1 別添 1 の一部を次の表のように改正する。

新	旧
<p>別添 1</p> <p>受領委任の取扱規程</p> <p>第1章 総則 (略)</p> <p>第2章 契約 7～12 (略)</p> <p>(施術所の制限)</p> <p>13 受領委任の取扱いは、11により承諾された施術所(以下「承諾 施術所」という。)において行われる施術(<u>訪問及び往療</u>を含む。)のみ認められること。</p> <p>施術管理者が承諾施術所以外の施術所において受領委任の取扱いを行う場合は、別途、7及び10の手続を経て、厚生(支)局長及び都道府県知事から、受領委任の取扱いの承諾を受ける必要があること。</p> <p>14・15 (略)</p> <p>第3章 保険施術の取扱い (略)</p> <p>第4章 療養費の請求</p> <p>(申請書の作成)</p> <p>24 施術管理者は、保険者等に療養費を請求する場合は、次に掲げ</p>	<p>別添 1</p> <p>受領委任の取扱規程</p> <p>第1章 総則 (略)</p> <p>第2章 契約 7～12 (略)</p> <p>(施術所の制限)</p> <p>13 受領委任の取扱いは、11により承諾された施術所(以下「承諾 施術所」という。)において行われる施術(<u>往療</u>を含む。)のみ認められること。</p> <p>施術管理者が承諾施術所以外の施術所において受領委任の取扱いを行う場合は、別途、7及び10の手続を経て、厚生(支)局長及び都道府県知事から、受領委任の取扱いの承諾を受ける必要があること。</p> <p>14・15 (略)</p> <p>第3章 保険施術の取扱い (略)</p> <p>第4章 療養費の請求</p> <p>(申請書の作成)</p> <p>24 施術管理者は、保険者等に療養費を請求する場合は、次に掲げ</p>

<p>る方式により療養費支給申請書（以下「申請書」という。）を作成し、速やかな請求に努めること。</p> <p>(1)～(6) （略）</p> <p>(7) 施術管理者は、<u>訪問施術料又は往療料</u>を請求する申請書について、施術者が<u>訪問又は往療</u>した日付、同一日同一建物への<u>訪問</u>かどうか、同一日同一建物への<u>訪問</u>の場合に<u>訪問施術料</u>を算定しているか否か、施術者名、施術した場所及び<u>訪問又は往療</u>が必要な理由並びに要介護度が分かる場合は要介護度を<u>申請書に記入</u>すること。</p> <p>(8)～(11) （略）</p> <p>25・26 （略）</p> <p>第5章～第7章 （略）</p> <p>第8章 指導・監査</p> <p>39・40 （略）</p> <p>41 保険者等又は審査会は、療養費の請求内容に不正又は著しい不当があるかどうかを確認するために施術の事実等を確認する必要がある場合には、施術管理者に対して、領収証の発行履歴や来院簿その他通院又は<u>訪問若しくは往療</u>の履歴が分かる資料（受領委任の契約に係る委任をしている保険者等に関するものに限る。）の提示及び閲覧を求めることができ、当該求めを受けた施術管理者はこれに応じる義務を負うこと。</p> <p>42・43 （略）</p>	<p>る方式により療養費支給申請書（以下「申請書」という。）を作成し、速やかな請求に努めること。</p> <p>(1)～(6) （略）</p> <p>(7) 施術管理者は、<u>往療料</u>を請求する申請書について、施術者が<u>往療</u>した日付、同一日同一建物への<u>往療</u>かどうか、同一日同一建物への<u>往療</u>の場合に<u>往療料</u>を算定しているか否か、施術者名、<u>往療の起点</u>、施術した場所及び<u>往療</u>が必要な理由並びに要介護度が分かる場合は要介護度を<u>記入した様式第7号による往療内訳表を添付</u>すること。</p> <p>(8)～(11) （略）</p> <p>25・26 （略）</p> <p>第5章～第7章 （略）</p> <p>第8章 指導・監査</p> <p>39・40 （略）</p> <p>41 保険者等又は審査会は、療養費の請求内容に不正又は著しい不当があるかどうかを確認するために施術の事実等を確認する必要がある場合には、施術管理者に対して、領収証の発行履歴や来院簿その他通院又は<u>往療</u>の履歴が分かる資料（受領委任の契約に係る委任をしている保険者等に関するものに限る。）の提示及び閲覧を求めることができ、当該求めを受けた施術管理者はこれに応じる義務を負うこと。</p> <p>42・43 （略）</p>
---	---

<p>第 9 章 長期・頻回な施術について（個々の患者ごとの支払方法の変更） （略）</p> <p>第 10 章 その他</p> <p>47～49 （略）</p> <p><u>50</u> （削除）</p>	<p>第 9 章 長期・頻回な施術について（個々の患者ごとの支払方法の変更） （略）</p> <p>第 10 章 その他</p> <p>47～49 （略）</p> <p><u>（検討）</u></p> <p><u>50 本規程については、施行後、以下の項目について検討し、その結果を踏まえ見直しが行われるものであること。</u></p> <p><u>施術管理者の登録を更新制とし、更新の際に研修受講を課す仕組みについて、現に施術を行っている施術所の施術者に対する影響や、新たに施術管理者となる者への研修の実施状況、さらに、施術者団体による自己研鑽のための研修の実施状況を踏まえながら、早期の導入に向けて、平成 33 年度中に結論を得るよう、検討する。</u></p>
---	---

別添1（様式第1号～様式第4号）（略）

別添1（様式第5号）

一部負担金明細書
（はり・きゅう（1日分）用）

様

施 術 内 容 欄	初検料	円
	通所 <small>（11回目、2回目、3回目、4回目、5回目、6回目、7回目、8回目、9回目、10回目）</small>	円
	訪問施術料1 <small>（11回目、2回目、3回目、4回目、5回目、6回目、7回目、8回目、9回目、10回目）</small>	円
	訪問施術料2 <small>（11回目、2回目、3回目、4回目、5回目、6回目、7回目、8回目、9回目、10回目）</small>	円
	訪問施術料3（5人～9人） <small>（11回目、2回目、3回目、4回目、5回目、6回目、7回目、8回目、9回目、10回目）</small>	円
	訪問施術料3（10人以上） <small>（11回目、2回目、3回目、4回目、5回目、6回目、7回目、8回目、9回目、10回目）</small>	円
	電療料	円
	特別地域加算	円
	往療料	円
	施術報告書交付料	円
	合計	円
	一部負担金	円
	保険請求額	円

年 月 日

施術所名

住所

氏名

別添1（様式第1号～様式第4号）（略）

別添1（様式第5号）

一部負担金明細書
（はり・きゅう（1日分）用）

様

施 術 内 容 欄	初検料	円
	はり	円
	きゅう	円
	はり・きゅう併用	円
	電療料	円
	往療料	円
	施術報告書交付料	円
	合計	円
一部負担金		円
保険請求額		円

年 月 日

施術所名

住所

氏名

別添1（様式第5号）

一部負担金明細書
（あんま・マッサージ（1日分）用）

様

施 術 内 容 欄	通所	円
	訪問施術料1	円
	訪問施術料2	円
	訪問施術料3（3人～9人）	円
	訪問施術料3（10人以上）	円
	変形徒手矯正術施術	円
	温電法	円
	温電法・電気光線器具	円
	特別地域加算	円
	往療料	円
	施術報告書交付料	円
	合計	円
	一部負担金	円
	保険請求額	円

年 月 日

施術所名

住所

氏名

別添1（様式第5号）

一部負担金明細書
（あんま・マッサージ（1日分）用）

様

施 術 内 容 欄	マッサージ施術	円
	変形徒手矯正術施術	円
	温電法	円
	温電法・電気光線器具	円
	往療料	円
	施術報告書交付料	円
合計		円
一部負担金		円
保険請求額		円

年 月 日

施術所名

住所

氏名

別添 1 (様式第 5 号の 2)

一部負担金明細書
(はり・きゅう (1 か月分) 用)

様

年 月分

施術日数		日	
施術内容欄	初検料	回	円
	通所 <small>(はり・きゅう 1 回につき 1 回)</small>	回	円
	訪問施術料 1 <small>(はり・きゅう 1 回につき 1 回)</small>	回	円
	訪問施術料 2 <small>(はり・きゅう 1 回につき 1 回)</small>	回	円
	訪問施術料 3 (3 人～5 人) <small>(はり・きゅう 1 回につき 1 回)</small>	回	円
	訪問施術料 3 (6 人以上) <small>(はり・きゅう 1 回につき 1 回)</small>	回	円
	電療料	回	円
	特別地域加算	回	円
	往療料	回	円
	施術報告書交付料	回	円
合計		円	
一部負担金		円	
保険請求額		円	

年 月 日

施術所名

住所

氏名

別添 1 (様式第 5 号の 2)

一部負担金明細書
(はり・きゅう (1 か月分) 用)

様

年 月分

施術日数	日
------	---

施術内容欄	初検料	回	円
	はり	回	円
	きゅう	回	円
	はり・きゅう併用	回	円
	電療料	回	円
	往療料	回	円
	施術報告書交付料	回	円
	合計	円	
一部負担金		円	
保険請求額		円	

年 月 日

施術所名

住所

氏名

別添 1 (様式第 5 号の 2)

一部負担金明細書
(あんま・マッサージ (1 か月分) 用)

様

年 月分

施術日数	日
------	---

施術内容欄	通所	回	円
	訪問施術料 1	回	円
	訪問施術料 2	回	円
	訪問施術料 3 (3 人～9 人)	回	円
	訪問施術料 3 (10 人以上)	回	円
	変形徒手矯正術施術	回	円
	温電法	回	円
	温電法・電気光線器具	回	円
	特別地域加算	回	円
	往療料	回	円
合計		円	
一部負担金		円	
保険請求額		円	

年 月 日

施術所名

住所

氏名

別添 1 (様式第 5 号の 2)

一部負担金明細書
(あんま・マッサージ (1 か月分) 用)

様

年 月分

施術日数	日
------	---

施術内容欄	マッサージ施術	回	円
	変形徒手矯正術施術	回	円
	温電法	回	円
	温電法・電気光線器具	回	円
	往療料	回	円
	施術報告書交付料	回	円
合計		円	
一部負担金		円	
保険請求額		円	

年 月 日

施術所名

住所

氏名

別添 1 (様式第 6 号)

[illegible]

※ この給付金の受領の代理人への委任は、受領委任の取扱要領（平成30年5月12日版第0612第2号通知）に従い行われるものです。
 ※ 給付金に関する受領を代理人に委任する（申請者名義以外の口座に振込を希望される）場合に署名してください。
 ※ 代理人、当該患者より依頼を受けた場合や当該患者が記入することができないやむを得ない理由がある場合には、施設管理費等が代金記入をし当該患者から押印を受けてください。

別冊1 (様式第6号)

[illegible]

※ この贈付会の実質的代理人への委任は、寄附受領の取扱要領（平成30年6月12日第30第122号通函）に拠り行われるものです。
 ※ 贈付会に関する質問や代理人に依頼する（申請書や領収書の口座に記入を依頼される）場合に署名してください。
 ※ ただし、当協会のより依頼を受けた場合や当協会の代表者が記入することができないやむを得ない理由がある場合には、当協会の事務所が代理人となり当協会から押印を添付してください。

※ この助付金の受領の代理人への委任は、奨励委任の専断権限（平成23年8月30日付経済連の第33号通知）に限り行われるものです。

※ 助付金に該当する奨励委任の代理人に委任する（申請書等提出以外の口頭に出張品を寄附され）場合には報告して頂く必要はありません。

※ 委任し、奨励委任より助付金を受けた場合や奨励委任が記入することができないやむを得ない理由がある場合には、助付金管理費等が元金記入となる奨励委任から印紙を控えてください。

(削除)

別添 1（様式第 7 号）

往療内訳表

月分 出張専門の施術者の場合（ ）（患者氏名： ）

日付	同一日・ 同一建物 記入欄	施術者名	往療の起点	施術した場所
日				
日				
日				
日				
日				
日				
日				
日				
日				
日				
日				
日				
日				
日				

往療を必要とする理由 介護保険の要介護度（ ）分かれれば記載下さい

1. 独歩による公共交通機関を使つての外出が困難

2. 認知症や視覚、内部、精神障害などにより単独での外出が困難

3. その他

（ ）

- 注・ 同上の場合は、「同上」や「〃」との記載で差し支えない。
- ・ 同一日・同一建物記入欄には、同一日に同一建物への往療に該当する場合であつて、当該患者について往療料を算定している場合には「◎」を、算定していない場合には「○」を記入すること。
 - ・ 往療の起点については、個人宅は丁目までの記載で可とする。
 - ・ 個人情報の取り扱いには、十分注意すること。
 - ・ 出張専門の施術者の場合は、「出張専門の施術者の場合（ ）」に「○」を記入すること。